

平成15年度事業報告

1. 事業の状況

超低金利政策が継続されている中において当基金の基本財産運用収入については、年度内に償還された事業債及び償還直近の事業債5銘柄、5億円を信用格付け並びに金利の高い外国金融債券に入替を行った。又、金利向上が見込まれた外国債券どうしの銘柄入替6億を行ったことにより、今年度3月末迄の未収金を含めて前年度比+45,350,343円の大幅増収となった。

一方支出については人件費、事務管理費とも低減が図れた。

助成事業についてはP.N.ファンド24件・22,000千円、自主事業、当基金創立10周年特別助成事業の開始を含め19件・25,990千円の助成を実施した。

2. 事業の内容

(1) 国内の活動助成関係	14件	12,090千円
(2) 国内の調査研究助成関係	17件	15,690千円
(3) 海外の調査研究助成関係	7件	5,710千円
(4) 創立10周年特別調査研究助成関係	5件	14,500千円
(1)～(4)合計	43件	47,990千円

(5) その他の事業関係

・第9回P.N.ファンド助成成果発表会の開催

共 催：(財)日本自然保護協会

日 時：平成15年12月13日(土)10:15～19:00

会 場：こどもの城(渋谷区神宮前)

出席者：約100名

平成15年度収支計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成15年度予算額	平成15年度決算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	65,000,000	92,187,759	△ 27,187,759
2. 運用財産運用収入	50,000	8,554	41,446
3. 雑収入	0	567,380	△ 567,380
4. 退職給与積立預金取崩収入	0	1,300,000	△ 1,300,000
当期収入合計 (A)	65,050,000	94,063,693	△ 29,013,693
前期繰越収入差額	21,950,379	21,950,379	0
収入合計 (B)	87,000,379	116,014,072	△ 29,013,693
2. 支出の部			
1. 事業費	48,000,000	48,735,498	△ 735,498
国内活動助成金	12,000,000	12,090,000	△ 90,000
国内調査研究助成金	26,000,000	30,190,000	△ 4,190,000
海外調査研究助成金	8,000,000	5,710,000	2,290,000
事業管理費	2,000,000	745,498	1,254,502
2. 管理費	17,890,000	16,301,957	1,588,043
人件費	9,600,000	9,496,050	103,950
事務費	8,290,000	6,805,907	1,484,093
3. 予備費	300,000	0	300,000
当期支出合計 (C)	66,190,000	65,037,455	1,152,545
当期収支差額 (A)-(C)	△ 1,140,000	29,026,238	△ 30,166,238
次期繰越収支差額 (B)-(C)	20,810,379	50,976,617	△ 30,166,238

正味財産増減計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
資産増加額			
当期収支差額	29,026,238	29,026,238	
増加合計額			29,026,238
II. 減少の部			
資産減少額			
当期減価償却額	147,614		
退職給与積立預金取崩額	1,300,000	1,447,614	
減少合計額			1,447,614
当期正味財産増加額			27,578,624
当期期首正味財産額			2,022,640,710
期末正味財産合計額			2,050,219,334

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	13,949,391	
未収収益	32,034,511	
MMF（大和証券）	20,007,788	
みずほ銀行割引債	10,000,000	
近鉄事業債	5,000,000	
前払金	334,152	
流動資産合計		81,325,842
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券	2,000,000,000	
基本財産合計	2,000,000,000	
(2) その他固定資産		
什器備品	392,749	
電話架設権	149,968	
その他固定資産合計	542,717	
固定資産合計		2,000,542,717
資産合計		2,081,868,559
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	19,225,000	
預り金	114,125	
前受収益	11,010,100	
流動負債合計		30,349,225
2. 固定負債		
退職給与引当金	1,300,000	
固定負債合計		1,300,000
負債合計		31,649,225
III. 正味財産の部		
正味財産		2,050,219,334
（うち基本金）		(2,000,000,000)
（うち当期正味財産増加額）		(27,578,624)
負債及び正味財産合計		2,081,868,559

財産目録

(平成 16年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			
1. 流動資産		81,325,842	
①現金	81,864		
②普通預金	13,867,527		
三井住友銀行渋谷支店	(12,444,943)		
中央三井信託銀行渋谷支店	(1,422,584)		
③MMF（大和証券）	20,007,788		
④みずほ銀行割引債	10,000,000		
⑤近鉄事業債	5,000,000		
⑥前払金	334,152		
⑦未収収益	32,034,511		基本財産運用収入
2. 固定資産		2,000,542,717	
(1) 基本財産			
①有価証券(事業債)	500,000,000		
②有価証券(金融債)	1,500,000,000		
(2) その他固定資産			
①什器備品	392,749		
②電話架設権	149,968		
③退職給与積立預金	0		
II. 負債の部			
1. 流動負債		30,349,225	
①未払金	19,225,000		事業費(助成金)
②預り金	114,125		源泉所得税/雇用保険料
③前受収益	11,010,100		
2. 固定負債		1,300,000	
①退職給与引当金	1,300,000		
正味財産 合計 (I - II)			2,050,219,334

平成16年度事業計画

1. 事業の状況

内外の情勢は依然流動的で不安定な要素を含んでいる。

国内の経済動向は、景気回復基調の兆しは見えるものの個人消費の伸びは停滞しており、デフレ傾向は継続すると思われる。

その中において本年度の当基金の基本財産運用については、発行体の格付及び元本確保型を重視しつつ収益確保に努力し、運用収入 74,000 千円の達成を図る。

事業費は、前期繰越収入差額増が見込まれる事から総額 56,500 千円（前年比 +8,500 千円）を計上し、有意義な助成事業に貢献する。

その内、従来 P.N. ファンド助成事業の（財）日本自然保護協会に対する事務委託費用を個人寄附により賄っていたものを改めて当財団の負担とすることとし事業管理費 5,000 千円を計上する。

又、特別枠として、新規助成事業のために事業実施積立金として 30,000 千円を計上する。

2. 事業の内容

(1) 国内の活動助成関係

前年度同様、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に資する活動に対し助成金を交付する。

12件 12,000千円

(2) 国内の調査研究助成関係

前年度同様各大学の自然保護関連学部、研究機関および（財）日本自然保護協会・（財）世界自然保護基金ジャパンをはじめ、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に関する調査研究に対し助成金を交付する。

29件 29,000千円

(3) 海外の調査研究助成関係

本年度も引続き各大学の自然保護関連学部、研究機関および国内外の自然保護団体との提携および協力により、諸外国の自然環境の保全に関する調査研究団体および研究者に対し助成金を交付する。

8件 8,000千円

(4) 創立10周年特別事業の継続

三宅島噴火後における同島の植生を中心とした生態系の保護・再生に資すモニタリング調査・研究に対し、委託研究助成金を交付する。（5年連続の2年目）

1件 1,000千円

以上 1. 2. 3. 4の助成合計 50件 50,000千円

(5) その他の事業関係

P.N. ファンド助成成果発表会を12月初旬に開催の予定

以上

平成16年度収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成16年度予算額	平成15年度予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	74,000,000	65,000,000	9,000,000
2. 運用財産運用収入	50,000	50,000	0
3. 雑収入	0	0	0
4. 退職給与積立預金取崩収入	0	0	0
当期収入合計 (A)	74,050,000	65,050,000	9,000,000
前期繰越収入差額	50,976,617	21,950,379	29,026,238
収入合計 (B)	125,026,617	87,000,379	38,026,238
2. 支出の部			
1. 事業費	56,500,000	48,000,000	8,500,000
国内活動助成金	12,000,000	12,000,000	0
国内調査研究助成金	30,000,000	26,000,000	4,000,000
海外調査研究助成金	8,000,000	8,000,000	0
人材育成助成金	0	0	0
調査研究委託助成金	0	0	0
事業管理費	6,500,000	2,000,000	4,500,000
2. 管理費	16,400,000	17,890,000	△ 1,490,000
人件費	9,400,000	9,600,000	△ 200,000
事務費	7,000,000	8,290,000	△ 1,290,000
3. 特定預金支出	30,400,000	0	30,400,000
退職給与引当預金支出	400,000	0	400,000
事業実施積立金支出	30,000,000	0	30,000,000
4. 予備費	300,000	300,000	0
当期支出合計 (C)	103,600,000	66,190,000	37,410,000
当期収支差額 (A)-(C)	△ 29,550,000	△ 1,140,000	△ 28,410,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	21,426,617	20,810,379	616,238